

朝日 2007年12月14日(朝刊)



衆参のねじれという政治状況があるため、国民の受け入れやすい減税に重点を置き、「苦い薬」は避けた。全体が暫定的という印象だ。

消費税は「社会保障の主要な財源」と位置づけただけでなく、税率引き上げの道筋だけでもきちんと示してほしかった。都市と地方の税率格差は正も本来、地域による偏りの少ない消費

「苦い薬」避け暫定的に

森信 茂樹 中央大法科大学院教授

消費税の増税を望む手法が望ましいが、消費税に手を付けられなかったために対症療法的な解決になった。

租税特別措置では、研究開発減税や事業承継税制を大幅に拡充するならば、不要になった措置の見直しもすべきではなかったか。政府が特定の施策を減税で誘導する方法は非効率を生む。選挙を意図して与野党がらみ合っている大きな改革はできない。共同で諮問委員会を設けて専門家に議論させるべきだ。そこで示された現実的な選択肢をもとに、各党が論争する形が良いのではないか。(談)

税の抜本改革先送り

来年度改正で政府・与党

政府税制調査会(首相の諮問機関)の答申を受け、政府・与党は二〇〇八年度の税制改正に向けて作業に入る。ただ参院で与野党が逆転する「ね

地方法人2税焦点

証券優遇は存廃綱引き



政府税制調査会総会であいさつする香西会長(20日午後、東京・霞が関)

政府税制調査会と来年度税制改正の方向性	
税目	来年度改正の方向性
消費税	「社会保障財源の中核」として税率上げを促す
所得税	配偶者控除や扶養控除などの見直し
法人税	法人実効税率下げは課税範囲の拡大とセットで検討
相続税	資産再配分機能の回復を図るべき
地方税	地方消費税は偏在性が小さく、安定的
金融税	証券税制の軽減税率は廃止。損益通算の範囲拡大を検討

与党は地域経済の活性化が次の衆院選の争点になる。法人二税(事業税・住民税)は、一人当たり税収が最も多い東京都と最も少ない長崎県で六倍もの差がついている。政府税制調査会では「地方間の税源の偏在を是正」

格差が拡大。特に地方化が次の衆院選の争点になる。法人二税(事業税・住民税)は、一人当たり税収が最も多い東京都と最も少ない長崎県で六倍もの差がついている。政府税制調査会では「地方間の税源の偏在を是正」

政府税制調査会では「地方間の税源の偏在を是正」

証券優遇は存廃綱引き

証券優遇税制の存廃、中小企業の事業承継税制の拡充などが主な焦点となりそうだ。(一面参照)

入札のため〇三年から本改正は先送りする方針。大きな増減税を伴わない小粒改正にとどまり、地方税収の格差は正や証券優遇税制の存廃、中小企業の事業承継税制の拡充などが主な焦点となりそうだ。(一面参照)

政府税制調査会 増税項目ずらり

政府税制調査会(首相の諮問機関)の答申を受け、政府・与党は二〇〇八年度の税制改正に向けて作業に入る。ただ参院で与野党が逆転する「ね

答申二つ見る

森信茂樹・中央大法科大学院教授 時期や税率は盛り込んでいないが、消費税を社会保障財源として位置づける強いメッセージを発信する内容だ。負担増が国民に還元されること、所得や資産の格差を正すに配慮した印象も受ける。所得税

証券優遇税制 自公が合意

主張対立 折衷案に

自民・公明両党は12日、焦点だった証券優遇税制の取り扱いで合意し、13日にまとめる二〇〇八年度与党税制改正大綱の内容がほぼ出そろった。証券優遇税制は、今後も金融市場の育成に必要という自民党内や金

とで、小口の個人投資家に配慮した格好だ。

財務省は当初、優遇を原則廃止する代わり、市場への配慮として、〇八年末までに買った株は〇九年以降に売っても軽減税率の10%を適用する案を示した。しかし、証券業界などが「制度が複雑で実際に運用できない」などと難色を示した。

金融庁は、売却益に軽減税率を当てはめる上限額を3000万円以下とする案を示したが、これには「上限額が庶民感覚からかけ離れている」と、与党から批判を浴びた。

最後は財務省と金融庁の間を取る形で、「いくらなら金持ち優遇と見られないか」という数合わせの議論を経て、上限を平均的な世帯の年収程度に引き下げることにした。

また、株式売却で損が出た場合、配当との相殺を認めて納税額を抑えることができた。「損益通算」を〇九年から始めることを決めたのは、将来的に損益通算を銀行の利子などに広げる本格的な金融一体課税を視野に入れたものだ。

森信茂樹・中央大教授

（租税法）は「軽減税率に上限を設けた政治決着は感心しないが、経済活性化にはリスクを引き受ける出資者が必要であり、損益通算に道筋をつけたことは評価できる」と話している。